

# 論文審査の結果の要旨

申請者氏名 川 村 保

農業協同組合（以下、農協）が我が国の農業と農村経済に占める地位は、依然としてきわめて重要であるが、同時に、農産物価格政策への市場原理の一層の活用や金融自由化の進展といった外部環境の変化は、農協の組織と事業のありかたの見直しを不可避のものとしている。本論文は、こうした変革期の農協の費用構造や生産性について、計量経済学的手法によってその特質を明らかにした実証研究の成果である。

第1章は、既往の農協研究の批判的なレビューである。従来のマルクス経済学の観点からの研究が、農協の多面的な性格を十分に捉えていない点を指摘し、多財生産に関する経済理論が格段に充実した今日、近代経済学的なアプローチによる農協研究の有効性が高まっていることを述べている。

第2章では、複数の事業を兼営する農協の収支構造を、財務データの作成手続きにまで遡って検討している。その結果、我が国農協の財務構造の特徴と言われてきた信用・共済部門の黒字と購買・販売部門の赤字が、財務データのバイアスによるものではなく、実在する現象であることを確認した。さらに、経済事業の収支の悪化の主たる要因が、硬直的な手数料率と労働生産性の上昇率の低さにあることが明らかにされた。

第3章では、Baumolらによる多財費用関数の理論を応用して、農協の規模の経済と範囲の経済を計量経済学的に検討している。多財費用関数の理論は、近年の産業組織論研究の重要な理論的成果であり、コンテストナブルな市場という新しい概念とともに精緻化されてきた。この章では、こうした多財費用関数分析の理論構造を整理したうえで、昭和55年から62年の県単位のデータを用いて、農協の費用構造を分析している。その結果、農協事業全体に規模の経済が存在すること、部門別には、信用事業に事業特化的な規模の経済が顕著であること、信用事業と購買事業のあいだに費用の補完性が作用していることが明らかにされた。

第4章では、第3章で確立された方法を、近年の個々の農協のデータに適用している。費用関数の計測結果によって、つぎの2点が明らかになった。第1に、サンプルの平均値でみる限り、規模の経済はほぼ消滅している。これは第3章の計測期間以降に農協の合併が進み、少なからぬ農協が規模の経済を汲み尽くすほどの規模に到達したためであると考察している。第2に、合併後の調整期間において、費用曲線の上方へのシフトが検出された。合併後の農協の経済事業のパフォーマンスが過小評価される可能性を示唆する結果である。

第5章と第6章は農協の生産性を分析している。まず第5章では、もっとも基本的な生産性指標である労働生産性の推移について、「米型」「米以外型」「都市型」の3つの類型の農協ごとに分析を行っている。

その結果、高度経済成長期以降、労働生産性はおしなべて低下するという深刻な実態が明らかとなった。なかでも、「米型」農協の労働生産性の不振が顕著である。第6章では、第5章の観察結果を受けて、1966年から96年までの長期データについて、ディビジア指数の離散近似として総要素生産性を計測した。計測結果はつぎの2点を明らかにしている。第1に、総要素生産性も低下傾向を示しており、しかも、資本生産性には労働生産性以上に深刻な問題が存在する。第2に、総要素生産性の変化の要因分解によって、技術進歩や農協合併や准組合員比率の増加などがプラスに寄与していることが検出された。

以上を要するに、本論文はこれまでほとんど手つかずのままに残されていた我が国総合農協の費用構造と生産性に関する計量経済学的な研究を行ったものであり、規模の経済と範囲の経済の計測と、代表的な生産性指標の分析を通じて、農協事業の経済構造に関する新知見を明らかにした。本論文によって得られた成果は学術上、応用上寄与するところが少なくない。よって、審査委員一同は本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。